

第 5 5 期 決 算 公 告

2020年6月4日
東京都江東区有明三丁目7番26号
五 栄 土 木 株 式 会 社
代表取締役社長 玉井 昭治

貸 借 対 照 表

(2 0 2 0 年 3 月 3 1 日 現 在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金預金	98,145	工事未払金	1,661,229
受取手形	171,898	その他事業未払金	360,077
完成工事未収入金	1,588,726	未払金	135,601
売掛金	639,630	未払費用	122,554
未成工事支出金	84,743	未払法人税等	45,993
仕掛品	88,407	未払消費税等	555,381
材料貯蔵品	173,367	未成工事受入金	130,514
未収収益	8,522	完成工事補償引当金	1,656
未収入金	74,220	賞与引当金	129,000
関係会社預け金	5,150,000	工事損失引当金	13,320
その他	11,065	預り消費税	443,629
流動資産合計	8,088,727	仮受金	51,377
固定資産		流動負債合計	3,650,335
(1)有形固定資産		固定負債	
建物	303,103	退職給付引当金	317,750
建物附属設備	45,962	長期未払金	11,960
構築物	5,774	固定負債合計	329,710
船舶	292,216	負債合計	3,980,046
機械・運搬具	9,776	(純資産の部)	
工具器具・備品	458	株主資本	
土地	482,048	(1)資本金	200,000
建設仮勘定	100	(2)利益剰余金	
有形固定資産合計	1,139,440	利益準備金	50,000
(2)無形固定資産	9,277	その他利益剰余金	5,352,255
(3)投資その他の資産		繰越利益剰余金	5,352,255
投資有価証券	8,687	利益剰余金合計	5,402,255
関係会社株式	2,500	株主資本合計	5,602,255
破産更生債権等	46,155	評価・換算差額等	
長期前払費用	255	(1) その他有価証券評価差額金	195
繰延税金資産	181,232	(2) 土地再評価差額金	97,099
その他	55,276	評価・換算差額等合計	96,903
貸倒引当金	46,155		
投資その他の資産合計	247,952	純資産合計	5,505,351
固定資産合計	1,396,669	負債純資産合計	9,485,397
資産合計	9,485,397		

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(ア) 関連会社株式

原価法（移動平均法）によっている。

(イ) その他有価証券

時価のあるもの - 決算期末日の市場価格に基づく時価法によっている。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの - 原価法（移動平均法）によっている。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

(ア) 未成工事支出金及び仕掛品の評価は原価法（個別法）によっている。

(イ) 材料貯蔵品の評価は原価法（先入先出法）によっている。

なお、未成工事支出金及び仕掛品を除く棚卸資産の貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は定率法を採用している。但し、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。なお耐用年数及び残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を0とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした将来の貸倒損失の発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金は、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の実績をもとに将来の瑕疵補償見込額を加味して計上している。

賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間基準を基礎とした支給見込額を計上している。

工事損失引当金は、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により期末自己都合要支給額相当額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

(6) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

2. 当期純損益金額 当期純利益 329,015 千円

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。